

ヒラノテクシード株式会社(6245 JP)

出荷のさらなる遅れとコストの高騰により、キャッシュフローが鈍化。

FY24 第1四半期決算

ヒラノテクシードが発表したFY24（3月期）第1四半期決算は、売上高12,099百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益292百万円（同53.5%減）で着地した。第1四半期売上高は上期会社予想の53.5%を達成したものの、営業利益は同予想の24.4%にとどまった。しかし、営業利益の低迷は主に塗工関連機器部門の利益率が低下していることや化工機関連機器部門の仕事量が低迷していることに起因するとして、FY24上期および通期の業績見通しを据え置いた。

ヒラノテクシード (6245 JP): 業績サマリー

(百万円)	FY23			FY24	
	Q1	上期	通期	Q1	YoY (%)
売上高	12,584	22,346	46,946	12,099	-3.9
売上総利益	1,815	3,030	7,511	1,476	-18.7
GPM (%)	14.4	13.6	16.0	12.2	-2.2ppt
SG&A	1,186	2,260	4,275	1,184	-0.2
SG&A/Sales (%)	9.4	10.1	9.1	9.8	+0.4ppt
営業利益	629	769	3,236	292	-53.5
OPM (%)	5.0	3.4	6.9	2.4	-2.6ppt
経常利益	675	814	3,394	427	-36.7
RPM (%)	5.4	3.6	7.2	3.5	-1.8ppt
当期利益*	467	564	2,438	328	-29.8
EPS (¥)	31.05	37.42	161.70	21.75	-30.0

Source: Nippon-IBR based on Hirano Tecseed's results presentation material (FY24 Q1)

*親会社株主に帰属する当期純利益

塗工機関連機器セグメントのFY24第1四半期の受注高は前年同期比+554.2%増の5,555百万円と伸長した。同社が拡大を進めている据付工事の受注が急増し、FY24第1四半期の受注水準を押し上げた。しかしリチウムイオン二次電池向け電極塗工装置の受注は依然として低迷しておりその要因は、1) EV市場の継続成長を見込んだ顧客がFY21から先行発注している、2) その後仕向地変更やそれに伴う機械の仕様変更等によりその結果納期が長期化しており、受注を保留している、3) 顧客はEV市場の見通しについてさらに慎重になっている、などである。

FY24第1四半期売上高は、塗工機関連機器セグメントの受注残消化により、会社予想通りの着地となった。塗工機関連機器セグメントの第1四半期売上高は10,332百万円（前年同期比1.0%減・前四半期比10.2%増）となり、前年同期比でわずかに減収となったものの、依然として過去最高水準の四半期売上を維持している。同セグメントの受注残は前年同期比14.1%減・前四半期比8.6%減の50,983百万円となったが、依然としてFY24売上高予想の約1.2倍となっている。同社のリチウムイオン二次電池向け電極塗工装置の顧客が米国の要求事項を満たすため仕様変更をしており、納期が長期化しているためである。化工機関連機器セグメントの売上高は1,260百万円（前年同期比26.8%減・前四半期比45.7%減）となった。塗工機関連機器セグメントに含まれる、リチウムイオン二次電池向け電極塗工装置などのエネルギー関連の受注を優先してきたため、化工機関連セグメントの受注残が相対的に低い状況にあり、結果として同セグメントの売上高が低位で推移した模様。

エグゼクティブサマリー

- ヒラノテクシードが発表したFY24（3月期）第1四半期決算は、売上高12,099百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益292百万円（同53.5%減）で着地した。第1四半期売上高は上期会社予想の53.5%を達成したものの、営業利益は同予想の24.4%にとどまった。
- FY24第1四半期の営業利益は、化工機関連機器セグメントで10百万円の営業損失を計上したことにより（FY23第1四半期の同セグメントの営業利益は287百万円）、前年同期比53.5%減の292百万円となった。塗工機関連機器セグメントの営業利益も前年同期比10.2%減の584百万円となった。
- FY24第1四半期決算は予想を下回ったが、同社は上期および通期の業績見通しを据え置いた。同社はFY24上期業績予想を、売上高22,600百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益1,200百万円（同55.9%増）、通期予想を、売上高44,000百万円（前期比6.3%減）、営業利益2,900百万円（同10.4%減）としている。
- 業績見通しを発表した時点では、同社は保守的な見通しを立てていたが、売上の遅れとコストの急増は同社の予想を上回るものであった。
- 同社は中期経営計画の最終年度であるFY27までに売上高51,000百万円、ROE7.5%を達成し塗工機のグローバルリーディングカンパニーとなることを目指している。また中期経営計画の3年間（FY24-FY27）を、企業価値をさらに向上させるための成長基盤を確立する時期と位置付けている。
- 同社は新中期経営計画（FY24-FY27）でも、既存の資本政策を継続している。営業キャッシュフロー、借入れおよび余剰現金を原資とする資金は約8,000百万円で、主に以下の分野に配分される。
 - 成長投資 3,000百万円以上
 - 戦略的アライアンス投資または株主還元 3,000百万円以上
 - DOE3.5%または配当性向60%のどちらか高い方の配当
 - 基盤投資 20百万円
 - 運転資金

FY24 第 1 四半期の営業利益は、前年同期比 53.5%減の 292 百万円となった。大幅減益は、化工機関連機器セグメントで減収により固定費が賄えなくなり 10 百万円の営業損失を計上したことによる (FY23 第 1 四半期の同セグメントの営業利益は 287 百万円)。塗工機関連機器セグメントの営業利益も前年同期比 10.2%減の 584 百万円となった。同セグメントの売上高は前年同期比で 1.0%の微減であったが、原材料費および人件費の急騰は想定を上回るものであった。以上の結果、第 1 四半期の営業利益率は前年同期比で 2.6pt 低下し 2.4%となった。

セグメント別業績

同社の事業は 3 つのセグメントから成り、うち塗工機関連機器と化工機関連機器の 2 つのセグメントが連結売上高の 95.8%、および連結営業利益の殆どを占める。連結売上高はさらに用途別に分類される。

塗工機関連機器

同セグメントの売上の大半は、リチウムイオン二次電池向けの電極塗工装置が占める。同セグメントのFY24第1四半期 決算は、売上高10,332 百万円 (前年同期比1.0%減) に対して、営業利益は前年同期比で10.2%減の584百万円となった。同社はリチウムイオン二次電池向けの電極塗工装置に関して北米の据付工事範囲の拡大を図り、第1四半期の売上高の25% (前四半期比約70%増) が同工事による。しかしセグメント営業利益への貢献は僅かである。セグメントの営業利益率は5.7% (前年同期比0.6pt減・前四半期比0.5pt減) に低下した。

同セグメントの売上高は工事進行基準で計上される。第1四半期も継続して顧客の仕向地変更に伴う仕様変更がコストアップの要因となっている。同社はEV市場の回復に対する見方が楽観的であったことを認めており、実際は顧客の設備投資はさらに先延ばしの傾向にある。その結果、生産工程の遅延はすべて貸借対照表上の受注残及び契約資産に反映されている。

同セグメントの四半期収益は過去最高の水準となったが、営業利益率は以下の要因により悪化した。

1. 受注残にある受注金額が、近年の資材費や燃料費の急騰を反映していない。
2. 顧客都合による仕様変更が、生産工程に遅れをもたらし同社の製造コストを押し上げている。

同社はEV市場に対する中長期的見方を変更していないが、以下のような収益リスクが顕在化している。

1. 原材料費や外注費の増加により当初の予算に見合わない受注も受注残に含まれる。売上総利益ベースでは不採算となる受注はないものの、工事最終年度の出荷時に超過費用を顧客が補填する合意ができない限り、売上総利益率が圧迫される。
2. 工事進行・出荷のさらなる遅延により、完工前に残りの工程がキャンセルになる可能性がある。その場合、全額ではないものの、プロジェクト開始時に受け取る前受金30%に加え、工事進行基準により同社に支払いは為される。

同社は受注残にかかるリスクを認識しており、価格は正のみならず、支払いサイクルなどについても交渉を始めている。現在は機械を船積みした時点で概ね入金される。同社は前受金やその後の支払いをローヤルティ収入のような段階的なものにする交渉も検討している。しかしこうした変更を既存の受注残に反映するのは時期尚早である。

同社はFY24通期の見通しを変更していない。今後の対策として同社は、1) 米国子会社を通じて米国におけるターンキー契約 (塗工機販売のみならず生産ラインをすぐ稼働できる状態にする) のような据付工事範囲の拡大を推進しアフターサービス事業を確立する、2) 部品の標準化により機械設計の時間を短縮する、3) ビジネスパートナーを獲得することにより生産能力を強化する、などに注力する。

化工機関連機器

化工機関連機器セグメントは、FY24第1四半期に10百万円の営業損失を計上 (FY23第1四半期は287百万円の営業利益) した。FY24第1四半期の売上高も前年同期比で26.8%減少し、1,260百万円となった。MLCC (積層セラミックコンデンサー) や透明ポリイミドフィルムなどの電子材料用途向けの成膜装置に対して国内及び東南アジアからの引き合いが増加しているが、受注量は減少傾向にある。電子材料用途向けの成膜装置は依然として同社の主力であるが、第1四半期には完工による売上計上がなく、また前期から繰越した受注残高の影響により仕事量が少なく、工事進行基準で計上される売上高が伸びず、第1四半期のセグメント売上高は前年同期比で減少した。塗工機関連機器セグメント同様に、収益を得る前に仕入先や外注先への支払いをするため、営業損失が発生する。しかし同社はセグメントの通期見通しを変更していない。同社はMLCCを成膜装置のターゲット市場と見ており、そのシェア拡大を目指している。

ヒラノテクシード (6245): セグメント別業績												
(百万円)		FY23				FY24						
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	QoQ (%)	YoY (%)				
塗工機関連機器	売上高	10,441	7,786	9,771	9,376	10,332	10.2	-1.0				
	営業利益	650	268	1,675	575	584	1.6	-10.2				
	OPM (%)	6.2	3.4	17.1	6.1	5.7	-0.5ppt	-0.6ppt				
化工機器関連	売上高	1,720	1,540	2,269	2,320	1,260	-45.7	-26.8				
	営業利益	287	217	347	406	-10	N/A	N/A				
	OPM (%)	16.7	14.1	15.3	17.5	-0.8	-18.3ppt	-17.6ppt				
その他・調整	売上高	422	435	325	538	506	-5.9	19.9				
	営業利益	20	27	231	-9	67	N/A	235.2				
	OPM (%)	4.7	6.2	71.1	-1.7	13.3	+15.0ppt	+8.5ppt				
連結合計	売上高	12,584	9,762	12,363	12,237	12,099	-1.1	-3.9				
	営業利益	629	140	1,869	598	292	-51.2	-53.5				
	OPM (%)	5.0	1.4	15.1	4.9	2.4	-2.5ppt	-2.6ppt				

Source: Nippon-IBR based on Hirano Tecseed's FY23 & FY24 Q1 Tanshin
 *1: 連結合計営業利益計は全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)を控除後

ヒラノテクシード (6245): セグメント別生産、受注及び販売の実績												
(百万円)		FY22				FY23				FY24		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	QoQ (%)	YoY (%)
塗工機関連 機器	売上高	6,657	6,163	8,495	9,863	10,441	7,785	9,771	9,376	10,332	10.2	-1.0
	生産実績	5,784	5,493	7,672	8,401	9,050	6,939	7,667	8,257	9,049	9.6	0.0
	受注高	24,449	15,258	1,270	5,475	849	2,731	9,070	11,572	5,555	-52.0	554.2
	受注残高	71,431	80,525	73,300	68,912	59,319	54,265	53,564	55,760	50,983	-8.6	-14.1
化工機関連 機器	売上高	2,262	2,533	3,035	1,942	1,720	1,540	2,268	2,321	1,260	-45.7	-26.8
	生産実績	1,729	1,751	2,105	1,612	1,364	1,248	1,814	1,805	1,182	-34.5	-13.3
	受注高	715	1,462	909	1,668	626	1,620	1,127	773	1,299	68.1	107.3
	受注残高	13,221	12,150	10,024	9,750	8,657	8,737	7,597	6,049	6,088	0.6	-29.7
その他・調整	売上高	306	347	427	389	422	435	324	538	506	-5.9	19.9
	生産実績	235	264	342	352	354	360	67	505	391	-22.6	10.4
	受注高	623	357	925	327	337	531	342	265	355	34.1	5.5
	受注残高	796	807	1,304	1,242	1,157	1,253	1,272	998	847	-15.1	-26.8
連結合計	売上高	9,226	9,044	11,958	12,194	12,584	9,762	12,363	12,236	12,099	-1.1	-3.9
	生産実績	7,748	7,509	10,120	10,366	10,769	8,547	9,549	10,568	10,622	0.5	-1.4
	受注高	25,839	17,079	3,105	7,471	1,812	4,883	10,540	12,611	7,210	-42.8	297.7
	受注残高	85,448	93,483	84,629	79,906	69,134	64,256	62,433	62,808	57,919	-7.8	-16.2

Source: Nippon-IBR based on Hirano Tecseed's FY22, FY23 & FY24 Q1 Tanshin

FY24FY24 業績見通し

FY24 第 1 四半期決算は予想を下回ったが、同社は上期および通期の業績見通しを変更していない。同社は FY24 上期業績予想を、売上高 22,600 百万円（前年同期比 1.1%増）、営業利益 1,200 百万円（同 55.9%増）、通期予想を、売上高 44,000 百万円（前期比 6.3%減）、営業利益 2,900 百万円（同 10.4%減）としている。EV 市場の世界的な先行き不透明感と同社の当初の想定より長引く可能性があり、顧客の設備投資意欲が減退している。そのため塗工機関連機器セグメントは減収減益を予想する。

ヒラノテクシード (6245 JP): 業績サマリー及びガイダンス						
(百万円)	FY23		FY24			
	上期	通期	上期(予)	YoY (%)	通期(予)	YoY (%)
売上	22,346	46,946	22,600	1.1	44,000	-6.3
GP	3,030	7,511	N/A	N/A	N/A	N/A
GPM (%)	13.6	16.0	N/A	N/A	N/A	N/A
SG&A	2,260	4,275	N/A	N/A	N/A	N/A
SG&A/Sales (%)	10.1	9.1	N/A	N/A	N/A	N/A
営業利益	769	3,236	1,200	55.9	2,900	-10.4
OPM (%)	3.4	6.9	5.3	+1.9ppt	6.6	-0.3ppt
経常利益	814	3,394	1,300	59.7	3,000	-11.6
RPM (%)	3.6	7.2	5.8	+2.2ppt	6.8	-0.4ppt
当期利益*	564	2,438	910	61.3	2,100	-13.9
EPS (¥)	37.42	161.69	60.34	61.3	139.25	-13.9

Source: Nippon-IBR based on Hirano Tecseed's results presentation material

* 親会社株主に帰属する当期純利益

原材料の供給問題が緩和され生産水準は回復しているが、顧客都合の仕様変更による出荷の遅れは今後も続く可能性が高い。同社は FY24 予算策定時には保守的な見方をしていたが、EV 市場を取り巻くセンチメントは、同社の想定よりさらに慎重だと見ている。

受注残を消化できる状況になれば業績は回復するものの、当面の課題はキャッシュフローの低迷である。同社はプロジェクト開始時に30%の前受金を受け取り、その後は機械が船積みされるまで支払いを受けない一方で、顧客による売上の先延ばしの中でも、仕入先や外注先には、発注から30日以内の支払いを実施している。ただし、現時点で中長期的なビジョンには大きな変更はない。

長期ビジョン 2030 および新中期経営計画

ビジョンと目標 (再掲)

同社は、2030 年に塗工機のグローバル・リーディングカンパニーとなることを目指し、長期ビジョン2030 を発表した。以下の3つを重点目標として、安定収益基盤を確立し、企業価値の向上を目指す。

1. 先端分野のエネルギー関連・電子材料関連用途の塗工装置における市場シェアNo.1
2. 営業～製造～保守まで海外ネットワーク拡充によるグローバル化
3. 塗工技術による産業発展および地球環境への貢献

注力する成長分野は引き続き、1) リチウムイオン二次電池向け電極塗工装置と共に、全固体電池や燃料電池などの次世代電池を視野に入れたエネルギー関連用途、2) EV 用コンデンサーや5G 用短波に用いられる電子部材向けの塗工装置を含む電子材料関連用途、である。

既存事業の拡大を図りつつ先端技術の開発を進めることにより、同社はFY30 売上高60,000 百万円（8 年CAGR 4.4%）、営業利益率 12.0%（FY22は7.3%）、およびROE 10.0%以上（FY22 は6.4%）の達成を目指す。

株主資本を最適化する資本政策

長引く EV 市場を取り巻く不透明感が顧客の設備投資意欲を減退させ、同社のキャッシュ流入を悪化させているものの、同社は 2024 年 2 月に発表した『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について』の中で、成長投資を優先すると共に、ROE および PBR 改善のために株主還元資金を振り分ける計画を開示している。具体的には以下の 5 つの分野に資本配分する。

1. 成長投資 3,000 百万円以上

グローバルな生産体制拡充に約2,000 百万円、および生産性向上のため、デジタルツイン/スマートファクトリー技術に1,000 百万円投資する。米国でのアフターサービス事業の拡大や企業価値向上に資する投資も視野に入れている。

2. 戦略的アライアンス投資または株主還元 3,000 百万円以上

重要部品の安定確保のための戦略的アライアンス構築に資金配分する。中期経営計画期間中に戦略的アライアンスが実現しなかった場合、余剰資金は成長投資、または自己株取得を含む株主還元へ振り分ける。

3. 配当

同社は DOE3.5%か配当性向60%のうちどちらか高い方を還元するとしている。配当は定期的に見直し、PBR および ROE 改善に繋がる株主資本の最適化に努める。

4. 設備投資 2,000百万円

既存工場のインフラの更新に2,000百万円投資する。

5. 運転資金

運転資金は、月商 3 か月程度の現預金とする。

中期経営計画 (FY24-FY27)

前中期経営計画期間中には、受注残の課題は残ったものの、塗工機関連機器セグメントは順調な成長を遂げた。リチウムイオン二次電池市場は、MLCC (積層セラミックコンデンサー) や電子部品市場に比べはるかに規模が大きいため、同社の同セグメントに対する収益依存度は依然として高い。同セグメントは3 年間で34.1%の年平均成長率 (CAGR) を達成したが、顧客による仕様変更で出荷が遅れたことで、営業利益率は悪化した。

塗工機関連機器セグメントで過去最高の売上高を達成したことを受け、同社はバランスシートを精査した上、余剰資金からのDOE3.5%と当期純利益の60%のどちらか高い方の金額を支払うよう、株主還元方針を大幅に変更した。

ヒラノテクシード (6245 JP): 前中期経営計画 (FY21~23)					
	Base Year	MTP FY21~FY23			
	FY20	FY21	FY22	FY23	3-yr CAGR (%)
売上高 (百万円)	25,800	37,866	42,423	46,946	22.1
塗工機関連機器売上高(百万円)	15,485	26,533	31,179	37,374	34.1
OPM (%)	9.9	10.5	7.3	6.9	N/A
ROE (%)	5.9	9.5	6.4	6.5	N/A

Source: Hirano Tecseed Medium-term Management Plan Presentation FY24-FY27

同社は中期経営計画の最終年度であるFY27FY27までに売上高51,000 百万円、ROE7.5%を達成し塗工機のグローバル・リーディングカンパニーとなることを目指している。また中期経営計画の3年間 (FY24-FY27) を、企業価値をさらに向上させるための成長基盤を確立する時期と位置付けている。同社にとって重要な課題のひとつは、リードタイムを短縮し、受注残の問題を解決することであることから、同計画期間中に以下3 つの施策に注力する。

1. 収益源の多様化
2. 供給能力の拡大
3. 組織力の向上

中期経営計画の詳細は以下の同社のウェブサイトを参照されたい。

https://www.hirano-tec.co.jp/mt_asset/6084ef39cc500646e3e58c0d1374a2153ceb6348.pdf

ヒラノテックシード (6245 JP): 中期経営計画及び事業分野別収益			
(百万円)	FY23	FY27	4-year CAGR
エネルギー分野	35,100	27,500	-5.9
電子材料分野	6,600	9,000	8.1
光化学機能性フィルム他	3,600	9,000	25.7
アフターサービス	1,600	3,500	21.6
他	0	2,000	N/A
売上高	46,946	51,000	2.1
営業利益	3,236	4,100	6.1
OPM (%)	6.9	8.0	N/A
ROE (%)	6.5	7.5	N/A

Source: Hirano Tecseed Medium-term FY24-27 presentation material

事業分野別中期見通し

エネルギー分野：同社はエネルギー分野（リチウムイオン二次電池向け塗工機含む）のFY27 売上高を 27,500 百万円（4 年 CAGR -5.9%）と予想している。マイナス成長予想の前提は、1) 世界の EV 市場の短期的見通しとそれに基づく顧客の設備投資意欲の減退により、FY24-FY27 にも出荷の延期が見込まれる、2) FY24 売上には案件の完了が見込まれていないため、FY24 の利益成長は限定的である、などである。

同社は、EV 市場が減速傾向であるという現在の見通しは短期的なものであり、リチウムイオン二次電池の需要は底堅いと見ている。中長期的な需要を取り込むため、同社は製品をすぐ使える状態で納入するターンキー契約を採用して供給能力を拡大し、同時に次世代電池の事業確立も目指している。

電子材料・光学フィルム分野：MLCCなど電子材料関連用途向け機械のFY27 の売上高は9,000 百万円（4 年CAGR 8.1%）を見込む。また、光学機能性フィルム塗工装置のFY27 売上高は9,000 百万円（4 年CAGR 25.7%）の計画である。国内および海外の需要取り込みにより収益源を多様化することで、同セグメントの成長を目指している。

アフターサービス：同社は買い替え需要の獲得に繋がるアフターサービス事業の確立に注力している。同セグメントのFY27 売上高を3,500 百万円（4 年CAGR 21.6%）と見込んでいる。アフターサービスは高い収益性が見込めるため、これまで個別に対応していたアフターサービスを事業スキームとして確立し、安定的な収益化を目指す。

その他（新規事業を含む）：新たな高付加価値分野での事業開発やM&A 等、長期的な成長を見据えた種まきを行う。FY23 の売上高ゼロから、FY27 のセグメント売上高2,000 百万円を目指す。

GENERAL DISCLAIMER AND COPYRIGHT

This report has been commissioned by Hirano Tecseed Co., Ltd. (the Sponsor) and prepared and issued by Nippon Investment Bespoke Research UK Ltd (Nippon-IBR), in consideration of a fee payable by the Sponsor. Fees are paid on delivery of the report in cash without recourse. Nippon-IBR may seek additional fees for the provision of follow-up research reports and associated IR services for the client but does not get remunerated for any investment banking services. We never take payment in stock, options, or warrants for any of our services.

Accuracy of content: All information used in the publication of this report has been compiled from publicly available sources that are believed to be reliable, however Nippon-IBR does not guarantee the accuracy or completeness of this report and has not sought for this information to be independently verified. Opinions contained in this report represent those of the Nippon-IBR analyst at the time of publication. Forward-looking information or statements in this report contain information that is based on assumptions, forecasts of future results, estimates of amounts not yet determinable, and therefore involve known and unknown risks, uncertainties and other factors which may cause the actual results, performance, or achievements of their subject matter to be materially different from current expectations.

Exclusion of Liability: To the fullest extent allowed by law, Nippon-IBR shall not be liable for any direct, indirect, or consequential losses, loss of profits, damages, costs, or expenses incurred or suffered by you arising out or in connection with the access to, use of or reliance on any information contained on this note.

No personalised advice: The information that we provide should not be construed in any manner whatsoever as, personalised advice. Also, the information provided by us should not be construed by any subscriber or prospective subscriber as Nippon-IBR's solicitation to effect, or attempt to effect, any transaction in a security. The securities described in the report may not be eligible for sale in all jurisdictions or to certain categories of investors.

Investment in securities mentioned: Nippon-IBR has a restrictive policy relating to personal dealing and conflicts of interest. It does not conduct any investment business and, accordingly, does not itself hold any positions in the securities mentioned in this report. However, the respective directors, officers, employees, and contractors of Nippon-IBR may have a position in any or related securities mentioned in this report, subject to its policies on personal dealing and conflicts of interest.

Copyright: Copyright 2024 Nippon Investment Bespoke Research UK Ltd.

For further enquiry, please contact:

Yumi Yamamoto-Tyrrell

Nippon Investment Bespoke Research UK Ltd

118 Pall Mall

London SW1Y 5EA

TEL: +44 (0)20 7993 2583

Email : enquiries@nippon-ibr.com



Nippon Investment Bespoke Research UK Ltd (formerly known as NIB Research UK Ltd.) is registered in England and Wales (9100028) and is authorised and regulated by the Financial Conduct Authority <FRN: 928332>.